

地域のファンとリアル住民をデジタルでつなげ、地域を再興する

「デジタル住民」プロジェクトが始まるまで

#07

山古志の「Nishikigoi」NFT

新潟県長岡市山古志地域は、上越新幹線長岡駅から車で約1時間の山間にある地域だ。集落には棚田が広がり、遠く越後三山をあおぐ美しい風景とのどかな里山の風情を味わうことができる。錦



竹内春華さん



山古志の棚田の風景

鯉発祥の地としても有名で、この地域で産出される錦鯉は世界中の錦鯉オーナーに愛されている。「牛の角突き」という闘牛も盛んだ。

しかし、他の中山間地域同様、ここでも人口減少が続いている。2004年の中越地震の被災地として知られる山古志地域の人口は、地震当時2200人だったが、15年後の2019年には1000人を切った。

今、山古志は日本のみならず、世界の注目を集めている。それは地域の人々からなる任意団体「山古志住民会議」が、2021年にブロックチェーンの技術を利用したNFT(非代替性トークン)アート「Nishikigoi」を「デジタル住民票」として発行したことがきっかけだ。NFTアートを購入することにより「デジタル住民」として登録され、チャットによるディスカッションや投票に参加することができるというものだ。この仕組みが「ローカルDAO⁽¹⁾」であり、山古志DAOは「ネオ山古志村」と名付けられている。

このプロジェクトにより2024年現在、1700人がデジタル住民となり、リアル住民の人口の2倍を超えたことで、山古志は、デジタル技術を使った地域おこしの注目事例として関心を集めることになった。

震災後の試行錯誤を経て

竹内春華さんは中越地震の後、2007年から山古志の復興に支援スタッフとして携わり、2021年に「山古志住民会議」の代表に就任。長岡市の別の地域の自宅から、車で1時間の道のりを毎日通

い、デジタルとリアル住民のブリッジ役として、プロジェクトを推進している。

山古志では、中越地震での3年半にわたる全村避難から帰村した1700人の住民が、山古志で生きていくことに価値を見出し、山古志を存続させようと10年以上にわたりさまざまな取り組みを行ってきた。例えば震災前は自家用の野菜だけを小規模に作っていた「おかあさん」や子育て中のママ、民宿の女将たちは、食や農を通して山古志を知ってもらおうと、地域で穫れる野菜を食べてもらう直売所や食堂を作り、ピーク時には14か所にのぼったという。ほかにも子育て世代の誘致や移住・定住促進のためのインフラ整備などもしてきた。

しかし、人口が1000人を切った時点で、住民の間に「これだけやっても人数は減る」「もうやることはやりつくした」という気分が広がり、「これから何を求めて、どういう指針で進んでいけばいいのか」ということが話し合われた。

その時に、竹内さんたちは、もちろん人口が1000人を切るという現実を認めなければならないが、震災後の10数年は、山古志の中の住民だけでトライアンドエラーをしてきたわけではないということに気づいたという。地震をきっかけに山古志と関わってくれた人はたくさんいる。それなら、居住の有無にかかわらず、彼らを「仲間」として認めたい、地域づくりの主体は地域住民だけという定義自体を変えよう、ということになり、山古志の仲間を村民の一人として認めるというプロジェクトが始まった。ただ、この時の竹内さんにはブロックチェーンやNFTという発想はなく、紙の住民票では劣化してしまうこともあるし、海外の人にも知ってもらいたいからデジタルを活用したほうがよい、と考えていたという。

Sachiko Takenouchi

(株)シナリオワークにて女性消費者を中心とする消費者研究、マーケティング戦略立案を多数手がける。
2015年4月、自宅を改装し、シェアハウス&シェアキッチン『okatteにしおぎ』をオープン。
(株)コンヴィヴィアリテ代表取締役。

世界で共通する地域課題とつながる

#02

誰がデジタル住民になったのか

居住の有無にかかわらず、山古志の仲間を住民として認めたい。竹内さんはその思いを企画書にまとめ、どんなシステムを使えば実現できるか、2年以上にわたりいろいろな事業者をまわってプレゼンを行った。2021年、10年来の知り合いで、全国各地で新たなコミュニティ作りを仕掛けているNext Commons Lab(ネクスト・commons・ラボ)の林篤志さんに相談し、国や性別、立場を超えた仲間の証しとしてブロックチェーン技術を採用。国(総務省の過疎地域持続的発展支援事業)の交付金が認められた。NFTやブロックチェーンの最先端で活躍する(株)TARTの高瀬俊明さんも力を貸してくれることになった。こうして、長岡市をオフィシャルパートナーとして、林さん、高瀬さん、山古志住民会議がファウンダーメンバーとなって、プロジェクトがスタートした。

当初、デジタル住民として想定していたのは、ブロックチェーン技術を使い慣れている海外、特に英語圏の人だったそう。しかし、ふたを開けてみると、「山古志の仲間の証し」という文脈に反応したのは、むしろ日本やアジア圏で地域活性化に関心のある人たちだった。最初のNFTアート350点の購入者中、40%は初めてNFTを買った人で、仮想通貨をとり扱う口座を開設し、NFTを購入するという高いハードルをなんとか越えて購入してくれたのだという。購入動機として目立ったのは、「こんなど田舎が

最先端のデジタル技術を使って生き残りをはかり、新たな村づくりを始めるというギャップがおもしろい」というものだったそうだ。

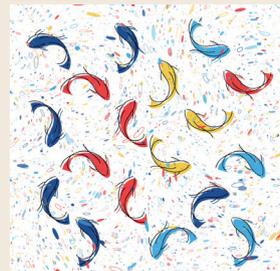
その後購入者層は、地方都市、中山間地で地域づくりに関わり、あきらめてはいないものの、もうさまざまな手立てをやりつくしたという、同じ課題を抱えている人にも広がった。移住、定住促進、子育て世代の誘致、コミュニティ再生といった施策を実施したがなかなか成果が表れないという当事者にとって、デジタル技術を利用した新たな手法が一つ生まれたことは注目すべきことだ。そのため、自ら関わって見定めた上で、活用できそうであれば自分の地元でも活用したい、と、NFTを購入する人も多いという。

世界の地域課題が つながっていく

中山間地の地域課題は日本だけでなく、台湾や中華圏、フランス等でも見られるそうだ。何度も大地震に見舞われた台湾の場合、中心市街地と中山間地で復旧・復興についての優先順位に差がある。復興が遅れば、中山間地の伝統的な祭りや芸能といった貴重な生活文化

が失われる恐れもある。しかし、Wi-Fiなどのインフラさえあれば、山間地であっても、デジタル技術を使って世界中にその地域の文化の価値を発信し、その地域が「好き」な人のコミュニティを形成することで、その地域に住む人だけでなく、世界中の仲間のリソースや思いを集めることができる。それによって国の中での予算やマンパワーの配分の優先順位ギャップを埋めることができるのではないかと。同じような課題を抱える日本や世界の地域からは、山古志の皆さんと意見交換をしたいという問い合わせも多く寄せられるという。

山古志のNFTアートは2024年までに2900点発行され、およそ20ETH⁽²⁾(1ETH=約38万円)(2024年8月15日付)の売り上げを計上しているそうだ。経済的なストックと共に、多くの人が参加することによる多様な人的リソースが蓄積され、共助の体制ができれば、地域単体だけでなく、所属する自治体にとってもメリットがあり、お互いWin-Winの関係を築けると竹内さんは考えている。



デジタル住民票として発行されたNishikigoi NFT : Okazz's works Colored Corp



山古志住民会議のnote「デジタル村民のススメ/限界集落とNFTとDAO」(2022年3月9日)
<https://note.com/yamakoshi1023/n/n6560e0bf425f>

〈注釈〉

(1) DAO (分散型自律組織) : 特定の管理者や所有者が存在せず、参加者同士の投票で意思決定を行い、事業やプロジェクトを推進する組織。ブロックチェーン上で管理・運営され、民主主義的な新しい組織のあり方として注目されている。

(2) ETH (イーサ) : イーサリアムというプラットフォーム内で使用される暗号資産の単位。ビットコインに次ぐ時価総額を誇る暗号資産として世界中で取引される。NFTに関連して使用されることが多い。

「デジタル住民」という 新たなレイヤーによる地域のアップデート

#03

顔の見える関係の広がり

デジタル住民とリアル住民の間にも顔の見える関係が広がっているようだ。一つの例として竹内さんがあげたのは、2024年の5月に行われた長岡市立山古志小・中学校の運動会だ。この学校の児童・生徒数は20人。人数が少ないと競技の種類も限られ、盛り上がり欠ける上、子どもや孫がいなければ運動会に参加しづらいのが現状だ。そこで、地域づくり団体「小さな山古志楽舎」が中心になり、地域全体で関わる「みんなの運動会」を提唱し、2競技を行うことになった。ここにデジタル住民8人も参加し、白線引きやテント設営の手伝いをした。当日はリアル住民、山古志出身者を含め100人以上が運動会を楽しんだ。

運動会だけではない。デジタル住民から派生した「牛の角突き」ファンクラブは約30人ほどの会員がいて、直接地元の闘牛会との交流も行われている。また、地域で大切にされている公園の花畑の整備や雪かきの手伝いを、リアル住民に教わりながら行うデジタル住民もいる。こうした部活的な交流が広がることで、山古志に「帰る」「(デジタル住民)の間では山古志に行くことを「帰省」というそうだ)デジタル住民がリアル住民から「おかえり」と迎えらるなど、次第に親戚同士のような関係も生まれているそう。

大好きな地域を守る 「推し活」

竹内さんは、「デジタル住民」の活動を



子どもたちが描いた山古志「みんなの運動会」ポスター

「推し活」に例える。山古志ファンの中には錦鯉推しもいれば、闘牛推し、野菜を売っているお母さん推し、民宿推しもいる。それぞれの推しを応援するために、ファンは自分のリソース(お金や労力)を使って自分のできることを自発的に行う。山古志に「帰省」して宿泊や食事をする、行事の手伝いをする、グッズを作って無償で提供したり、山古志の情報や魅力をSNSなどのメディアで発信すること、デジタルコミュニティ上で意見を述べたり投票したりすること、すべてが推し活だ。リアル住民側も「帰省」した人に「お互い様」と野菜のおすそ分けやお茶のふるまい、車での送迎といったお返しをし、ファンと推しの双方向の関係が深まっていく。

竹内さんが注目するのは、運営側やコアメンバーが主導しなくても、こうしたことが同時多発的に、デジタルとリアルの境界を越えて起こることだ。それに伴いデジタルとリアルの住民それぞれの思いや文化が混ざり合い、ぶつかり合う。そこから、ゆるやかにこれまでの歴史、文化がアップデートされる感覚



上:当日の運動会の運営手伝いに集まったリアル住民とデジタル住民。左:牛の角突きには県外からも観客が集まる

で、新たな山古志の文化を生みだしつつある。そのことに、竹内さんはワクワクしているという。

デジタル住民が増えたからといって、人口減少や高齢化、人手不足といった地域のリアルな課題がすぐに解決するわけではない。しかし、行政やビジネス、地縁血縁といったこれまでのコミュニティのレイヤーに、「ネオ山古志村(山古志DAO)」という新たなレイヤーを重ね、リアル住民であるかどうかにかかわらず、自分が大好きな地域を守りたいという人たちがそれぞれのリソースを持ち寄ることが地域にもたらすメリットは大きい。

2024年にはローカルDAOの仲間として、宮崎県椎葉村、長野県天龍村という2つの地域が加わることとなった。今後、竹内さんは山古志でのデジタルとリアルの住民のブリッジ役に加え、山古志とほかの地域のブリッジ役にもチャレンジする。そして将来は海外のローカルDAOともつながっていきたいと考えている。